

5 神社協権第 8 号
令和 5 年 2 月 2 日

相談支援事業所長 様

社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会
事務局長 新井 隆
＜公 印 省 略＞

成年後見制度利用促進・地域連携ネットワークフォーラム(オンライン開催)の開催について (通知)

本会事業の推進にあたりましては、日頃より格別のご支援・ご協力を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、本会では、権利擁護支援をベースにした地域連携ネットワーク構築に向けて考える機会として、
標記フォーラムを別紙案内のとおり開催いたします。

つきましては、参加を希望される方の受講につきご配慮くださいますよう、よろしくお願い申しあげ
ます。

なお、本フォーラムは新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から動画配信といたします。

＊本フォーラムは法人後見担当者現任研修、日常生活自立支援事業現任者研修合同との開催となります。

事務担当

地域福祉部権利擁護推進課
(かながわ成年後見推進センター)
担当：高原、明石、鍵村
電話：045-534-6045
ファクシミリ：045-314-3472
電子メール：kouken@knsyk.jp

本人を中心とした包括的な支援体制の構築と地域連携ネットワークをめざして ～意思決定支援による地域社会への参加の実現～

現在、市町村域においては、判断能力が不十分な人を適切に必要な支援につなげる相談窓口の設置や地域連携のしくみが整備されつつありますが、認知症高齢者等の増加に伴い、成年後見制度の利用を含む権利擁護支援のニーズのさらなる多様化、増大にあたっては、未だ十分でないなどの指摘がされています。

そのような中、成年後見制度利用促進基本計画(第二期計画)では、地域共生社会の実現という目的に向け、本人を中心とした支援・活動における共通基盤となる考え方として「権利擁護支援」を位置づけています。そしてその重要な要素は意思決定支援であり、意思決定支援の理念が地域に浸透することにより、成年後見制度を含む必要な支援に適切につなぐことが可能となることはもちろん、尊厳のある本人らしい生活を継続できる社会の実現にも適うものであるとしています。

そこで本フォーラムでは、今後の制度運用の在り方や、権利擁護支援をベースにし、本人を中心とした地域連携ネットワーク構築に向けて考える機会とすることを目的とします。

【講座Ⅰー1】 成年後見制度利用促進をめぐる動向(約45分)

○第二期成年後見制度利用促進基本計画の策定に向けたプロセスや、地域共生社会の実現に向けた権利支援の推進について学びます。

講師:厚生労働省社会・援護局地域福祉課成年後見制度利用促進室 室長補佐 安蒜 丈範 氏

【講義Ⅰー2】 第二期成年後見制度利用促進基本計画における神奈川県役割(約30分)

○神奈川県における成年後見制度利用促進におけるこれまでの動きと今後の動向、権利擁護支援のネットワークについて学びます。

講師:神奈川県福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課地域福祉グループ 職員

【講義Ⅱ】 意思決定支援・チーム支援としての成年後見制度(約60分)

○本人の意思決定支援のツールとしての成年後見制度、チーム支援の基盤となる地域連携ネットワークの構築に向けた今後の展望について考えます。

講師:内嶋 順一 氏(神奈川県弁護士会)

【実践報告①、②、まとめ】(合計約120分)

○事例を通して相談業務における取組や支援チームの連携から意思決定支援について考えます。

≪実践報告①≫(約45分)

平塚市における取り組み実践報告

報告者:平塚市社会福祉協議会平塚市成年後見利用支援センター 職員

報告者:平塚市役所福祉部福祉総務課健康福祉総合相談担当 職員

≪実践報告②≫(約45分)

グループホームにおける取り組み実践報告

報告者:NPO 法人 UCHI 理事長 牧野 賢一 氏

≪実践報告まとめ≫(約30分)

コメンテーター:内嶋 順一 氏(神奈川県弁護士会)

配信期間

【講座Ⅰ-1】【講座Ⅰ-2】 令和5年3月6日(月)9時～3月17日(金)17時

【講座Ⅱ】【実践報告①②まとめ】 令和5年3月10日(金)9時～3月17日(金)17時

*期間中は夜間も視聴できます。

*配信期間の延長はできません。

申込方法 下記の URL をクリックして、必要事項をご記入ください。

※QRコードからもアクセスできます。 →

<https://forms.gle/BV3tgs67QxweURU59>



申込締切日 令和5年3月17日(金) 12時

受講対象 市町村・市町村社協職員(市民後見人含む)
法人後見受任 NPO 法人・社会福祉法人等の職員
成年後見関係専門職団体会員等
成年後見関係機関職員
地域包括支援センター職員、相談支援事業所職員 等

受講料 無料

受講方法 受講申込フォームを送信いただいた後に届くメールに記載されている研修受講 URL より動画視聴や資料出力をお願いいたします。

動画について

講義内容の録音・撮影はご遠慮ください。また、講座内容に関しての無断転載及び複製、第三者への提供等の行為は固くお断りいたします。

*本講座は法人後見担当者現任研修、日常生活自立支援事業現任者研修に位置付け、合同開催といたします。

お問い合わせ先

社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会 地域福祉部 権利擁護推進課

(かながわ成年後見推進センター) 担当: 高原、明石、鍵村

【電話】045-534-6045

【電子メール】kouken@knsyk.jp